



第 1 章 策定の趣旨と位置づけ

1 策定の趣旨

本市水道事業は、昭和 47 年に守谷地区簡易水道事業により給水を開始してから約 50 年にわたり生活基盤としての役割を担ってきました。

本市では、平成 17 年のつくばエクスプレスの開通に伴い人口増加基調が続いていますが、将来的には少子高齢化社会の到来により人口が減少し、給水収益が低下することが予測されます。一方で、整備後 40 年以上が経過する老朽化した水道施設の大量更新や、今後起こりうる大規模地震に備えた耐震化が急務となっており、多額の投資が必要となります。そのため、投資と財源のバランスを図り、長期的な視野に立った水道事業運営が求められます。

また、総務省は、「「経営戦略」の改定推進について（令和 4 年 1 月）」において、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3 年から 5 年内の見直しを行うことが重要としています。

今般、守谷市水道事業ビジョン及び守谷市水道事業経営戦略の策定から 5 年が経過し、見直し時期を迎えました。この 5 年間、本市水道事業はビジョンや経営戦略に基づき、各種施策を推進し、その進捗管理を毎年度行ってきましたが、計画期間の中間時点である令和 5 年度において、これまでの事業を振り返り中間評価を行い、具体的な推進施策や投資・財政計画の見直しを行うとともに、ビジョンと経営戦略を統合して改定を行う「守谷市水道事業ビジョン・経営戦略（改定版）」を策定しました。

本市水道事業に対する一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 6 年 3 月 守谷市上下水道事業
守谷市長 松丸 修久



2 位置づけ

「水道事業ビジョン・経営戦略」は、上位計画である「第三次守谷市総合計画」や「新水道ビジョン」と整合を図りつつ、総務省の「経営戦略」の策定方針を踏まえて策定します。また、現状と将来見通しを把握した上で、施設・設備に関する投資の見通しを試算した「投資計画」と、財源の見通しを試算した「財政計画」を踏まえ、収入と支出が均衡するよう調整した中長期の「収支計画」を策定し、理想像の実現に向けた具体的な取組を掲げていきます。

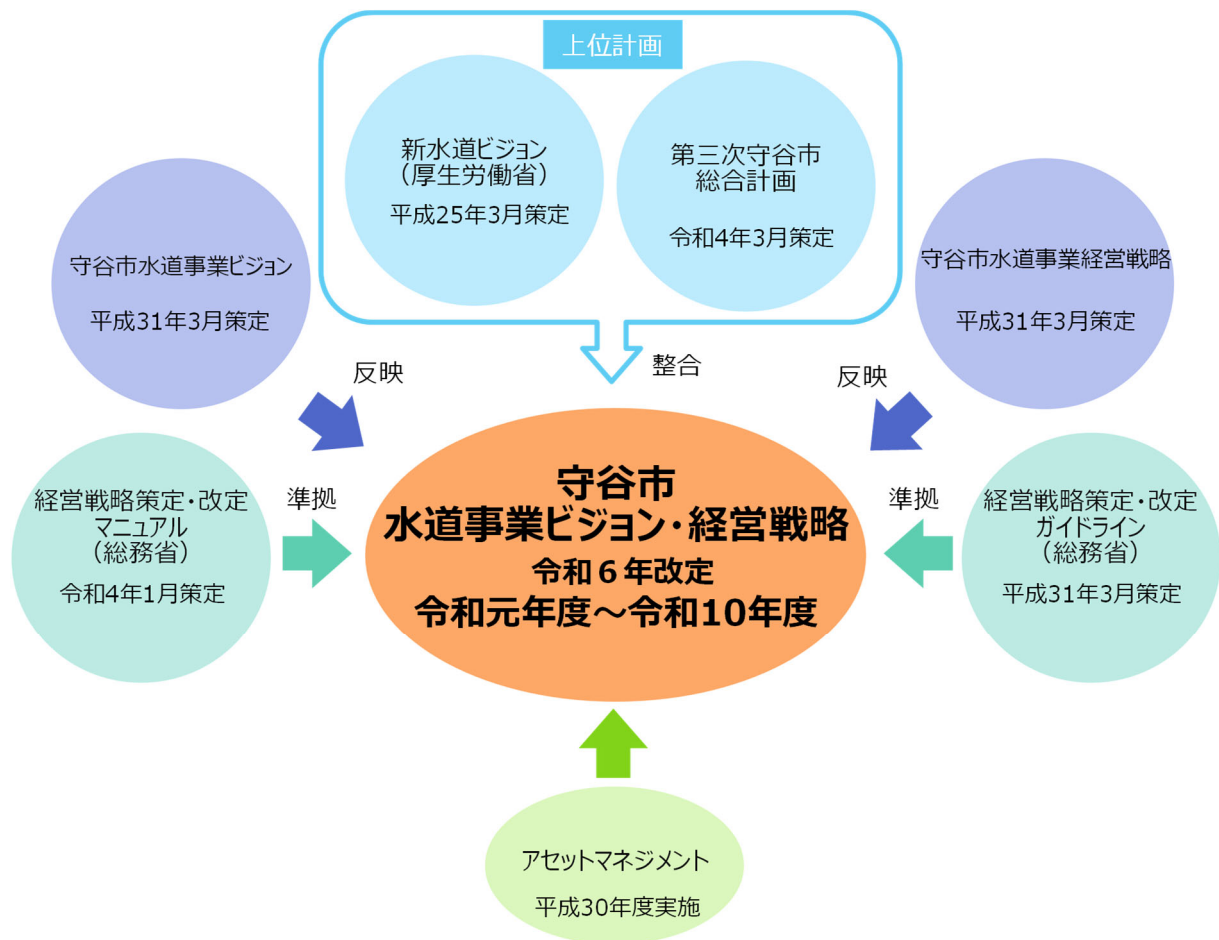


図 1.1 守谷市水道事業経営戦略の位置づけ

3 計画期間

「水道事業ビジョン・経営戦略」の計画期間は、中長期的な観点から今後 40 年間の将来見通しを行った上で、今後 10 年間に取り組むべき課題への対応を図るものとします。本改定は策定から 5 年経過したことによる中間見直しの位置づけであり、計画期間は令和元年度から令和 10 年度までの 10 年間で変更しないものとします。



4 基本事項

- 本水道事業ビジョン・経営戦略内の年号については、平成 31 年度は令和元年度とし、図中は S(昭和)、H(平成)、R (令和) と表記しています。
- 本水道事業ビジョン・経営戦略内の数値は、原則として厚生労働省の水道統計調査に基づいています。
- 本水道事業ビジョン・経営戦略は、本市で平成 30 年度に策定した※アセットマネジメント計画に基づいて作成しています。
- 用語説明は巻末に示しています。

5 経営指標

本水道事業ビジョン・経営戦略では、経営指標を次のとおりに設定し、経年変化や類似団体との比較を踏まえた分析結果等を勘案し、計画期間内の目標を定めます。（詳細は第 6 章参照）

表 1.1 経営指標

	経営指標	算出式	策定時 平成 29 年度	現状 令和 4 年度	目標 令和 10 年度
投資 計画	施設利用率	一日平均配水量/一日配水能力×100	75.06	87.33	≥83.00
	有収率	年間総有収水量/年間総配水量×100	96.44	97.11	≥96.71
	管路経年化率	法定耐用年数を超過した管路延長/ 管路延長×100	1.4	28.8	≤51.00
	管路更新率	当該年度に更新した管路延長/管路 総延長×100	0.4	0.9	≥0.25
財政 計画	経常収支比率	経常収益/経常費用×100	108.05	120.17	≥100
	累積欠損金 比率	当年度未処理欠損金/(営業収益- 受託工事収益)×100	0.00	0.00	0.00
	流動比率	流動資産/流動負債×100	1,053.32	922.44	≥250
	企業債残高対 給水収益比率	企業債現在高合計/給水収益× 100	4.52	1.87	12.10
	料金回収率	供給単価/給水原価×100	101.77	114.58	101
	給水原価	〔経常費用-(受託工事費+材料及 び不用品売却原価+附带事業費) -長期前受金戻入〕/年間総有収水 量	184.39	159.06	179.86
	有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有 形固定資産のうち償却対象資産の 帳簿原価×100	76.13	74.09	≤85.00